

【ご注意】

- ◎ 給与所得者や公的年金等の雑所得のある方は、支払者から受領した「給与所得の源泉徴収票（原本）」や「公的年金等の源泉徴収票（原本）」を添付書類台紙に貼って提出しなければなりません。
- ◎ 事業所得、不動産所得又は山林所得を生ずべき業務を行っている方は、総収入金額及び必要経費の内訳を記載した「青色申告決算書」や「収支内訳書」を申告書と一緒に提出しなければなりません。
- ◎ 退職所得以外の各種の所得金額の合計額が2,000万円を超える方は、平成26年12月31日現在の財産の種類や数量、価額、債務の金額などの明細を記載した「財産及び債務の明細書」を申告書と一緒に提出する必要があります。

手順1
11ページ参照

手順2
12ページ参照

30ページ参照

手順6
32ページ参照

平成 26 年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B

住所 〇〇市△△町X-X-X
氏名 国税 太郎

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目・所得の生ずる場所又は給与などの支払者の氏名・名称	収入金額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
給与	給料 〇〇産業株式会社	7,140,000	171,200

所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額の合計 171,200

○ 所得から差し引かれる金額に関する事項

損金の種類	損金の額	損金を受け取った資産の種類など
⑩ 雑損控除		
⑪ 医療費控除		
⑫ 社会保険料控除	1,057,197	
⑬ 社会保険料控除		
⑭ 社会保険料控除		
⑮ 社会保険料控除		
⑯ 社会保険料控除		
⑰ 社会保険料控除		
⑱ 社会保険料控除		
⑲ 社会保険料控除		
⑳ 社会保険料控除		
㉑ 社会保険料控除		
㉒ 社会保険料控除		
㉓ 社会保険料控除		
㉔ 社会保険料控除		
㉕ 社会保険料控除		
㉖ 社会保険料控除		
㉗ 社会保険料控除		
㉘ 社会保険料控除		
㉙ 社会保険料控除		
㉚ 社会保険料控除		
㉛ 社会保険料控除		
㉜ 社会保険料控除		
㉝ 社会保険料控除		
㉞ 社会保険料控除		
㉟ 社会保険料控除		
㊱ 社会保険料控除		
㊲ 社会保険料控除		
㊳ 社会保険料控除		
㊴ 社会保険料控除		
㊵ 社会保険料控除		
㊶ 社会保険料控除		
㊷ 社会保険料控除		
㊸ 社会保険料控除		
㊹ 社会保険料控除		
㊺ 社会保険料控除		
㊻ 社会保険料控除		
㊼ 社会保険料控除		
㊽ 社会保険料控除		
㊾ 社会保険料控除		
㊿ 社会保険料控除		

配偶者の氏名 国税 良子 生年月日 46.7.20 配偶者控除 63

扶養控除の合計 63

○ 住民税・事業税に関する事項

扶養親族の氏名	続柄	生年月日	別居の場合の住所
国税 二郎 子		平18.6.1	

○ 住民税

○ 事業税

手順3
18ページ参照

手順2
12ページ参照

※ 記載例中における社会保険料の金額は、実際の金額とは異なります。

(参考) 【給与所得の源泉徴収票】

平成26年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所 〇〇市△△町×-××-×	氏名 コクセイ タロウ	(受給者番号)	氏名 国税 太郎	(フリガナ)
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
給与・賞与	7140000	5226000	2573197	171200	
控除対象配偶者の有無等	配偶者特別控除の額	控除対象扶養親族の数(配偶者を除く)	障害者の数(本人を除く)	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額
○	1	0	0	1,057,197	105,000
住宅借入金等特別控除の額	90,000	国民年金保険料等の金額	配偶者の合計所得	寡婦年金保険料の金額	25,000
			妻 良子	前年生命保険料の金額	35,000
			子 一郎 二郎(年少)	前年生命保険料の金額	
支払者	住所(居所)又は所在地 〇〇区〇〇×-××-×	氏名又は名称 〇〇産業株式会社	電話番号 ××-××××-××××	受給者生年月日 26 〇 46 11 16	

(参考) 【収支内訳書(不動産所得用)】

FA0323

平成 26 年分収支内訳書(不動産所得用) (あなたの本年分の不動産所得の金額の計算内容をこの表に記載して確定申告書に添付してください。)

提出用
平成27年2月16日
(自 2 月 1 日 至 2 月 28 日)

この収支内訳書は機械で読み取りますので、黒のボールペンで書いてください。

住所	〇〇市△△町×-××-×	フリガナ氏名	コクセイ タロウ 国税 太郎	依拠税理士等	事務所所在地 氏名(名称) 電話番号
職業	会社員	電話番号	××-××××-××××		

番号

貸家用途貸地等の別	不動産の所在地	貸借人の住所・氏名	貸貸契約期間	貸付面積	本年中の収入金額		保証金
					月額	年額	
アパート	住居用 〇〇市△△町	×-××-×	自26年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,000,000	100,000
〃	〃	〃	自26年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
〃	〃	〃	自25年4月 至27年3月	56.4	1,000,000	1,200,000	100,000
計					① 8,480,000	② 100,000	③ 720,000

氏名(年齢)	従事月数	給料賃金	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(〇)				
その他(人分)				
計	延べ従事月数	⑤		

氏名(年齢)	続柄	従事月数
(〇)		
延べ従事月数		

【税務署整理欄】

※ ⑮欄が赤字の方で、「土地等を取得するために要した負債の利子の額」を必要経費に算入した場合には、それぞれ次に掲げる区分に応じ次の金額を申告書の③欄に書きます。
 この場合には、記入する金額の頭部に「Ⓣ」と表示してください。
 1 土地等を取得するために要した負債の利子の額が、不動産所得の赤字を超える場合・・・「0」
 2 土地等を取得するために要した負債の利子の額が、不動産所得の赤字を超えない場合・・・その赤字のうち、その負債の利子の額に相当する金額を除いた赤字の金額